



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 直人

TEL 045-503-5760

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,796	10.1	901	43.7	784	92.6	673	409.1
26年3月期第3四半期	24,335	△0.4	627	115.5	407	—	132	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,044百万円 (420.6%) 26年3月期第3四半期 200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.68	—
26年3月期第3四半期	1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,691	7,227	16.5
26年3月期	42,757	6,409	15.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,227百万円 26年3月期 6,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.9	1,200	14.5	800	32.5	650	223.5	8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	77,780,000 株	26年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	157,725 株	26年3月期	152,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	77,624,479 株	26年3月期3Q	77,631,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し穏やかな景気回復基調となりましたが、消費税増税後の個人消費の低迷や円安の加速による原材料等の調達コストの上昇が影響し、回復の足取りは鈍い状態での推移となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、企業収益の改善に伴い設備投資が増加傾向にあるなか、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、底堅い建設需要が見込まれておりますが、建設労働者不足による工期の遅れや資機材価格の上昇等の影響を受け、全体としては盛り上がりの欠けた事業環境が継続いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内各社の設備投資に活発化の兆しが見られるとともに、造船業界も円安による受注環境の好転により、需要の低迷期を脱し緩やかな回復局面が続きました。一方、電力業界においては、原子力発電所の再稼働に明確な見通しが立たないなか、火力発電所のフル稼働が続きメンテナンス工事が絞り込まれており、需要は低迷いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高9,212百万円を含み26,796百万円(前年同期比10.1%増収)、営業利益は901百万円(前年同期比43.7%増益)、経常利益は784百万円(前年同期比92.6%増益)、四半期純利益は673百万円(前年同期比409.1%増益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比102.6%となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は、学校・病院・薬品関連工場等への販売が好調に推移し、前年同期比114.5%の販売数量となりました。FGボードにつきましても、好調な内装材の需要に加え、韓国向けを中心とした輸出が増えたことにより前年同期比110.0%の販売数量となりました。新商品として、調湿建材認定マークを取得した「カラリッチDコート」を10月に発売し、今後もお客様のニーズに沿った高品質な内装用建材のラインアップの充実化を図り、更なる販売拡大に向け取り組んでまいります。耐火二層管につきましては、塩ビ管を始めとする資材価格の高止まりや物流費の上昇、また、激しい受注・価格競争が続く事業環境となりました。

材料販売全体の売上高は10,196百万円と、前年同期に比し8.4%の増収となりました。

工事につきましては、建設労働者不足や受注競争の激化等の影響はあったものの、品質管理や工期、安全管理に最善を尽くすとともに利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組み、完成工事高は2,747百万円と、前年同期に比し12.7%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は12,953百万円と、前年同期に比し9.1%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶及び鉄鋼向け材料の出荷が堅調に推移しましたが、火力発電所のメンテナンス工事の絞り込みや石油精製設備の統廃合に伴う需要の縮小等による影響で、保温保冷断熱材等の販売は前年同期に比べ減少いたしました。一方、非金属製伸縮継手の販売は受注が上向き前年同期に比べ増加いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおける販売が堅調に推移すると共に、国内の軽四輪車向け販売が回復し、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は7,351百万円と、前年同期に比し7.3%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業からの設備投資の引き合いも増加しており、完成工事高は6,465百万円と、前年同期に比し15.5%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は13,816百万円と、前年同期に比し11.0%の増収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は25百万円と、前年同期に比し97.9%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し43,691百万円となりました。これは現金及び預金の減少515百万円、完成工事未収入金の減少1,061百万円、土地の減少1,066百万円に対し、受取手形及び売掛金の増加1,384百万円、未成工事支出金の増加2,304百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し36,464百万円となりました。これは長期借入金の減少2,545百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加1,368百万円、未成工事受入金の増加1,531百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し7,227百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加332百万円、利益剰余金の増加466百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	3,023
受取手形及び売掛金	7,557	8,941
完成工事未収入金	2,784	1,723
商品及び製品	2,587	2,828
仕掛品	193	190
原材料及び貯蔵品	564	571
未成工事支出金	3,395	5,700
その他	731	527
貸倒引当金	△100	△98
流動資産合計	21,252	23,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580	1,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,566
土地	16,350	15,283
その他(純額)	555	583
有形固定資産合計	20,244	19,001
無形固定資産		
のれん	210	182
その他	23	35
無形固定資産合計	234	217
投資その他の資産	1,026	1,064
固定資産合計	21,504	20,283
資産合計	42,757	43,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	6,299
短期借入金	10,605	10,705
未払法人税等	136	54
賞与引当金	308	155
引当金	101	78
未成工事受入金	2,110	3,641
その他	2,095	1,936
流動負債合計	20,288	22,872
固定負債		
長期借入金	7,261	4,715
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,631
退職給付に係る負債	4,041	4,162
その他	1,111	1,081
固定負債合計	16,058	13,591
負債合計	36,347	36,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	3,045
自己株式	△16	△17
株主資本合計	6,451	6,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	203
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	620	601
為替換算調整勘定	△35	△21
退職給付に係る調整累計額	△805	△473
その他の包括利益累計額合計	△42	309
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	7,227
負債純資産合計	42,757	43,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,335	26,796
売上原価	18,533	20,752
売上総利益	5,801	6,043
販売費及び一般管理費	5,174	5,142
営業利益	627	901
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	19	22
保険差益	0	76
その他	58	45
営業外収益合計	92	161
営業外費用		
支払利息	291	272
持分法による投資損失	1	2
その他	19	3
営業外費用合計	312	278
経常利益	407	784
特別利益		
固定資産売却益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産除却損	11	24
減損損失	205	48
石綿健康障害補償金	—	38
特別損失合計	217	110
税金等調整前四半期純利益	189	733
法人税、住民税及び事業税	66	72
法人税等調整額	△9	△12
法人税等合計	57	59
少数株主損益調整前四半期純利益	132	673
少数株主利益	0	0
四半期純利益	132	673

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	23
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△16	13
退職給付に係る調整額	—	332
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	68	370
四半期包括利益	200	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	1,044
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,876	12,446	24,322	12	24,335	—	24,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	3	63	—	63	△63	—
計	11,937	12,449	24,386	12	24,399	△63	24,335
セグメント利益	1,141	295	1,437	7	1,444	△817	627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△817百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,953	13,816	26,770	25	26,796	—	26,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	7	67	0	67	△67	—
計	13,013	13,824	26,837	25	26,863	△67	26,796
セグメント利益	1,430	258	1,688	15	1,704	△802	901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。